

# 第16回京都府肝炎対策協議会 開催概要

## 1 日時

令和5年10月31日（火）午後6時から午後7時まで

## 2 場所

オンライン（zoom）

## 3 出席者（所属団体順）

肝炎対策協議会委員 10名

山口 寛二 京都府立医科大学大学院医学研究科 准教授（消化器内科学）

土谷 有美 一般社団法人京都府薬剤師会 常務理事

長谷川 泰子 公益社団法人京都府看護協会 第一副会長

中島 智樹 京都済生会病院 診療部長・感染制御部長  
（京都府感染症対策委員会 肝炎部会長）

富士原 正人 一般社団法人京都私立病院協会 副会長

田中 征一郎 京都肝炎友の会 世話人

上領 孝枝 京都市保健福祉局医療衛生推進室医療衛生企画課 健康危機対策担当課長

田口 茂仁 宇治市健康長寿部健康づくり推進課 課長

畑中 博之 井手町保健センター 所長、井手町地域包括支援センター 所長

時田 和彦 京都府南丹保健所長

一般社団法人京都府医師会副会長 禹委員については聴講のみ

ほか 傍聴者 3名

## 4 議題

○令和5年度の京都府の肝炎対策（概要）について

○次期保健医療計画（中間案）について

○その他

## 5 内容

### <概要>

以下について意見が出された。

- ・ 次期保健医療計画では、ウイルス性か否かを問わず、肝炎について広く啓発していく方針について
- ・ 肝がん重度肝硬変治療に係る助成件数を増加させるための取組（工夫）について

## (1) 挨拶（奥田保健医療対策監）

## (2) 協議事項及び報告事項

京都済生会病院診療部長・感染制御部長（京都府感染症対策委員会 肝炎部会長）の中島委員を会長とし、報告事項及び協議事項について、事務局から資料に基づき説明。

### 報告事項及び協議事項についての意見・質疑等

＜令和5年度の京都府の肝炎対策（概要）について＞

（委員意見） 「世界肝炎デー」街頭キャンペーンに肝炎コーディネーター出張相談会を併設した初の取組は、充実した企画であったと考えられる。肝炎コーディネーターの活動を支援していくために、「世界肝炎デー」に限らず、他のイベントにおいても出張相談会を併設してはどうか。また、立場の異なる肝炎コーディネーター同士の交流も行っていきたい。

（事務局） →本取組で得られた経験をもとに、引き続き、肝炎コーディネーターの活動支援や交流を実施していく。

（委員意見） →本取組における1時間あたり相談者数（11名）は、従来の相談会（5名程度）よりも多く、盛り上がりにも富むものであった。

（委員意見） 肝炎コーディネーター養成研修会の新規職種である産業保健師に対して、研修会の開催をどのように周知するか。各企業に所属する産業保健師を組織化する団体として、独立行政法人労働者健康安全機構京都産業保健総合支援センターへ協力を依頼してはどうか。

（事務局） →周知への協力を依頼する。

（委員意見） 従来の啓発ではウイルス性肝炎を主な対象としていたが、今後はウイルス性か否かを問わず、肝炎について広く啓発していくという理解でよいか。

（事務局） →そのとおり。

（委員意見） →肝炎コーディネーターの活動においても望ましい方針である。一方で、非ウイルス性肝炎に由来する肝がん等は、現行の助成制度のもとでは対象外となる。この点について、患者に誤解を与えないよう、肝炎コーディネーターに再認識いただく必要がある。

（委員意見） →若年者に対しては、学校にて講義などを行えば、理解が深まると考えられる。

（委員意見） 活動事例の共有を目的とした肝炎コーディネーター通信（第6号）は、バックナンバー（第1～5号）から内容を一新した。インタビューのほか、基本的事項を再確認するためのQ&Aも設けて編集されている。

（委員意見） →肝炎コーディネーター通信（第6号）は、良い仕上がりとなっている。一方で、肝炎コーディネーターの存在を知らない患者は依

然として多く、様々な相談を受けられることの周知が引き続き必要となる。大阪府の事例では、肝炎コーディネーターの所属先を載せたポケットティッシュを配布している。

(事務局) →肝炎コーディネーターの存在を患者へ周知するための啓発資材については、予算の状況等を踏まえ、相談しながら作成していきたい。

#### <次期保健医療計画（中間案）について>

(委員意見) 「非アルコール（肝炎）」という名称については、医学的な見直しを図られており、新たな名称が決まり次第、計画に反映いただきたい。

(事務局) →承知した。

(委員意見) 乳児期B型肝炎ワクチン定期接種の確実な実施のために陽性者を把握する市町村数は、26市町村のうち16市町村にとどまっている。垂直感染を防止するには、改善すべき成果指標といえる。

(委員意見) 無料肝炎ウイルス検査実施医療機関数とは、京都府の委託先医療機関数を指しており、市町村からの委託先は計上されていないか。

(事務局) →そのとおり。

(委員意見) →市町村の取組は、市町村別肝炎対策実施状況調査のデータを用いて評価するのか。

(事務局) →そのとおり。

(委員意見) 肝がん重度肝硬変治療に係る助成件数について、令和4年度の京都府実績は19件<sup>(注)</sup>であり、全国平均の85件と比べて著しく少ない。都道府県別件数の上位には、広島県276件や鳥取県100件等が挙がる。助成件数は人口に依存するものではなく、対象となる患者への周知によるものと考えられることから、京都府の目標値30件は見直すべきではなかろうか。

(事務局) →ご意見を参考に検討させていただく。

(委員意見) →肝がん重度肝硬変治療の助成対象となる患者への周知には、院内外の連携が不可欠である。

(委員意見) →助成件数における他の都道府県との差は、他の都道府県にて実施されている取組（工夫）が、京都府では実施されていないことによるか。

(事務局) →他の都道府県の取組（工夫）について、情報を得ていない。

(委員意見) →取組（工夫）の事例について調査いただきたい。

#### <その他>

(委員意見) 治療開始時に署名を求められる文書について相談があった。この文書はどのようなものと考えられるか。相談者によれば、病院から「念書」を求められたとのことであったが、病院名は非公表であった。

(委員意見) →文書として「同意書」を患者からいただくことはある。自己判断

で治療を中止しないよう、治療内容を認識いただくことを目的としている。

注：令和5年9月1日現在の暫定値であり、患者から都道府県への償還請求の時期等により、実績値が変動する。（出典：厚生労働省第31回肝炎対策推進協議会 資料2 3ページ）

### **（3）閉会**